

小 田 原 市 水 道 事 業 会 計

平成30年度小田原市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			千円 3,374,018	
	1 営業収益		2,890,241	
		1 給水収益	2,842,027	
		2 受託給水工事収益	34,139	
		3 その他営業収益	14,075	
	2 営業外収益		483,477	
		1 加 入 金	119,102	
		2 受 取 利 息	3	
		3 他会計補助金	17,383	
		4 長期前受金戻入	202,738	
		5 受託工事収益	8,165	
		6 雑 収 益	136,086	
	3 特別利益		300	
		1 過年度損益修正益	300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			千円 2,914,643	
	1 営業費用		2,623,537	
		1 原水及び浄水費	613,439	
		2 配水及び給水費	418,502	
		3 受託給水工事費	28,760	
		4 業 務 費	227,446	
		5 総 係 費	168,373	
		6 減 価 償 却 費	1,143,381	
		7 資 産 減 耗 費	23,636	
	2 営業外費用		269,106	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	229,738	
		2 受 託 工 事 費	7,368	
		3 雑 支 出	2,000	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 1,146,115	
	1 企 業 債		960,000	
		1 企 業 債	960,000	
	2 工 事 負 担 金		2,388	
		1 工 事 負 担 金	2,388	
	3 補 助 金		149,427	
		1 他 会 計 補 助 金	52,761	
		2 県 補 助 金	96,666	
	4 その他資本的收入		34,300	
		1 その他資本的收入	34,300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 2,871,276	
	1 建 設 改 良 費		2,144,186	
		1 第五期拡張事業費	1,342,275	
		2 配 水 施 設 整 備 事 業 費	599,672	
		3 配水管新設改良費	158,863	
		4 施 設 改 良 費	25,528	
		5 量 水 器 費	7,331	
		6 固定資産購入費	621	
		7 リース債務支払額	9,896	
	2 企業債償還金		717,090	
		1 企業債償還金	717,090	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成30年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	307,377
減価償却費	1,143,381
固定資産除却費	18,836
引当金の増減額（△は減少）	△ 21,697
長期前受金戻入額	△ 202,738
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	229,738
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,123
未払金の増減額（△は減少）	△ 379,194
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>1,000</u>
小計	1,082,577
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	<u>△ 229,738</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	852,842

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,993,958
国庫補助金等による収入	96,666
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	53,969
工事負担金等による収入	<u>35,480</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,807,843

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	960,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 717,090
リース債務の償還による支出	<u>△ 9,162</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,748

資金増加額(又は減少額)	△ 721,253
資金期首残高	<u>2,532,319</u>
資金期末残高	1,811,066

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員		(4) 40		179,348		135,034	13,875	328,257
	資本勘定支弁職員		() 11		47,023		38,660		85,683
	合 計		(4) 51		226,371		173,694	13,875	413,940
前年度	損益勘定支弁職員	4	(3) 43	124	185,046		140,597	65,699	391,466
	資本勘定支弁職員		() 10		41,406		37,173		78,579
	合 計	4	(3) 53	124	226,452		177,770	65,699	470,045
比較	損益勘定支弁職員	△ 4	(1) △ 3	△ 124	△ 5,698		△ 5,563	△ 51,824	△ 63,209
	資本勘定支弁職員		() 1		5,617		1,487		7,104
	合 計	△ 4	(1) △ 2	△ 124	△ 81		△ 4,076	△ 51,824	△ 56,105

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	61,156	389,413	
	資本勘定支弁職員	17,976	103,659	
	合 計	79,132	493,072	
前年度	損益勘定支弁職員	64,370	455,836	
	資本勘定支弁職員	15,447	94,026	
	合 計	79,817	549,862	
比較	損益勘定支弁職員	△ 3,214	△ 66,423	
	資本勘定支弁職員	2,529	9,633	
	合 計	△ 685	△ 56,790	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	17,204	10,671	56,320	38,991	22,844	211	13,326
前年度	17,607	11,214	57,233	37,805	25,086	513	12,699
比 較	△ 403	△ 543	△ 913	1,186	△ 2,242	△ 302	627

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当
本年度	168	4,286	203		4,920	4,550	
前年度	72	4,406	409		5,066	5,660	
比 較	96	△ 120	△ 206		△ 146	△ 1,110	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 81	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 305		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.14% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,375		平均昇給率 1.23% 昇給職員数 51人
		3 その他の増減分	△ 2,761	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 51人 (4) 前年度 53人 (3) 増減 △ 2 (1)
手 当 等	△ 4,076	1 給与改定に伴う 増 減 分	186		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,636		
		3 その他の増減分	△ 5,898	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,262	295,421	330,632
	平均年齢 (歳)	46歳 5月	49歳	47歳 1月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,642	294,031	328,015
	平均年齢 (歳)	43歳 9月	46歳11月	44歳 7月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	477,772	464,963

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	157,300	154,000	157,300	154,000
短大卒	174,000		174,000	
大学卒	186,900		186,900	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
29年10月1日現在	1 級		1 級	1
	2 級	7	2 級	
	3 級	2 (1)	3 級	1 (1)
	4 級	9 (2)	4 級	7
	5 級	4	5 級	4
	6 級	9		
	7 級	3		
	8 級	2		
	計	36 (3)	計	13 (1)
28年10月1日現在	1 級	2	1 級	1
	2 級	6	2 級	
	3 級	3 (1)	3 級	5 (1)
	4 級	9 (1)	4 級	3
	5 級	5	5 級	4
	6 級	7		
	7 級	4		
	8 級	2		
	計	38 (2)	計	13 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	51	38	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	51	38	13
	号級数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)	8	2
		3 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	24	9
		5 号給 (人)	15	2
		6 号給 (人)	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	53	40	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)	53	40	13
	号級数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)	4	
		3 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	29	11
		5 号給 (人)	16	2
		6 号給 (人)	2	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.04	0.2
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	25.0	3.3	71.4
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当		

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度 未済の 支払義務 発生額	前年度 未済の 支払義務 発生 (見込)額	当年度 支払義務 発生 予定額	当年度 未済の 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国県支出金							損益勘定 留保資金等
1	1	高田浄水場 脱塩施設 築造事業	29	433,800			433,800		433,800		433,800		28.5
			30	762,875	340,200		422,675		762,875	762,875		50.2	
			31	324,125	146,000		178,125				324,125	21.3	
			計	1,520,800	486,200		1,034,600		433,800	762,875	1,196,675	324,125	100.0
		中河原1号 配水池 耐震補強事業	29	128,000			128,000		128,000		128,000		34.2
			30	246,000	110,200		135,800			246,000	246,000		65.8
			計	374,000	110,200		263,800		128,000	246,000	374,000		100.0
		久野送水管 (成田地内) 改良事業	30	178,752	110,000	56,666	12,086			178,752	178,752		43.9
			31	228,200	141,000	71,667	15,533					228,200	56.1
			計	406,952	251,000	128,333	27,619			178,752	178,752	228,200	100.0
		久野配水管 更新事業	28	120,000	97,000		23,000		120,000		120,000		23.9
			29	320,000	139,700		180,300		320,000		320,000		63.9
			30	61,000	29,200		31,800			61,000	61,000		12.2
			計	501,000	265,900		235,100		440,000	61,000	501,000		100.0
		中里配水管 更新事業	30	120,000	73,000	40,000	7,000			120,000	120,000		41.2
			31	171,000	142,000	12,333	16,667					171,000	58.8
計	291,000		215,000	52,333	23,667			120,000	120,000	171,000	100.0		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
高田浄水場等 運転管理委託料	578,170	543,240	平成29年度		平成30年度から 平成34年度まで	543,240			543,240
水質分析機器 借上料	5,609	5,609	平成29年度		平成30年度から 平成31年度まで	5,609			5,609
水道料金等 徴収委託料	718,124	692,483	平成29年度		平成30年度から 平成34年度まで	692,483			692,483
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成26年度設定分)	5,610	4,012	平成26年度から 平成29年度まで	2,832	平成30年度から 平成31年度まで	1,180			1,180
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	1,632	1,594	平成27年度から 平成29年度まで	750	平成30年度から 平成32年度まで	844			844
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	3,078	3,078			平成30年度から 平成35年度まで	3,078			3,078
小型貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	1,894	1,547	平成27年度から 平成29年度まで	714	平成30年度から 平成32年度まで	833			833
小型貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	2,539	2,323	平成28年度から 平成29年度まで	1,054	平成30年度から 平成33年度まで	1,269			1,269
小型貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	358	350	平成29年度		平成30年度から 平成31年度まで	350			350
小型貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	2,835	2,835			平成30年度から 平成34年度まで	2,835			2,835
軽貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	3,610	2,625	平成27年度から 平成29年度まで	1,722	平成30年度から 平成31年度まで	903			903
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	3,104	2,495	平成28年度から 平成29年度まで	904	平成30年度から 平成32年度まで	1,591			1,591

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成29年度設定分)	289	289	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成31年度まで	289			289
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料 (平成30年度設定分)	3,091	3,091			平成30年度から 平成34年度まで	3,091			3,091
軽 乗 用 自 動 車 借 上 料	485	485			平成30年度から 平成32年度まで	485			485
普 通 乗 用 自 動 車 借 上 料	2,322	2,092	平成28年度から 平成29年度まで	502	平成30年度から 平成33年度まで	1,590			1,590
自 動 体 外 式 除 細 動 器 (A E D) 借 上 料	311	311			平成30年度から 平成35年度まで	311			311
水 道 管 路 情 報 シ ス テ ム 借 上 料	39,200	38,104	平成28年度から 平成29年度まで	8,165	平成30年度から 平成33年度まで	29,939			29,939
財 務 会 計 シ ス テ ム 借 上 料	9,243	9,243	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成34年度まで	9,243			9,243

平成29年度小田原市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
（1）給水収益	2,688,964		
（2）受託給水工事収益	35,491		
（3）その他営業収益	<u>13,832</u>	2,738,287	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	539,495		
（2）配水及び給水費	382,238		
（3）受託給水工事費	29,083		
（4）業務費	216,760		
（5）総係費	212,008		
（6）減価償却費	1,135,523		
（7）資産減耗費	<u>14,163</u>	<u>2,529,270</u>	
営業利益			209,017
3 営業外収益			
（1）加入金	113,830		
（2）受取利息	2		
（3）他会計補助金	21,934		
（4）長期前受金戻入	206,210		
（5）雑収益	<u>126,163</u>	468,139	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	242,021		
（2）雑支出	<u>52,782</u>	<u>294,803</u>	<u>173,336</u>
経常利益			382,353
5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	<u>278</u>	278	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>△ 1,574</u>
当年度純利益			380,779
前年度繰越利益剰余金			151,367
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>606,444</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,138,590</u></u>

平成29年度小田原市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,263,673
イ 建 物	1,712,611	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 875,858</u>	836,753
ウ 構 築 物	46,514,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,864,164</u>	23,650,013
エ 機 械 及 び 装 置	6,144,133	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,814,550</u>	2,329,583
オ 車 両 運 搬 具	22,891	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,012</u>	1,879
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	341,593	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 318,808</u>	22,785
キ リ ー ス 資 産	45,341	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,797</u>	38,544
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,072,547</u>
有形固定資産合計		29,215,777

（2）無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	<u>1,310</u>	
無形固定資産合計		1,310

（3）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金	<u>48,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>48,000</u>

固 定 資 産 合 計 29,265,087

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		2,532,319
（2）未 収 金	359,058	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,182</u>	356,876
（3）貯 蔵 品		118,485
（4）そ の 他 流 動 資 産		<u>1</u>
流動資産合計		<u>3,007,681</u>
資 産 合 計		<u><u>32,272,768</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

9,907,381

充てるための企業債

企業債合計

9,907,381

(2) リース債務

26,383

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

285,509

イ 修繕引当金

188,450

引当金合計

473,959

固定負債合計

10,407,723

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

693,588

充てるための企業債

企業債合計

693,588

(2) リース債務

9,162

(3) 未払金

772,300

(4) 預り金

309,255

(5) 引当金

ア 賞与引当金

31,675

イ 法定福利費引当金

5,664

引当金合計

37,339

流動負債合計

1,821,644

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,864,952

繰延収益合計

3,864,952

負債合計

16,094,319

資 本 の 部

6 資 本 金			14,211,416
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>		
資本剰余金合計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	304,828		
イ 建 設 改 良 積 立 金	311,639		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,138,590</u>		
利益剰余金合計		<u>1,755,057</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,967,033</u>
資 本 合 計			<u>16,178,449</u>
負 債 資 本 合 計			<u>32,272,768</u>

平成30年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,263,673	
イ 建 物	1,712,611		
減価償却累計額	<u>△ 909,198</u>	803,413	
ウ 構 築 物	47,888,856		
減価償却累計額	<u>△ 23,779,751</u>	24,109,105	
エ 機 械 及 び 装 置	6,177,053		
減価償却累計額	<u>△ 3,978,784</u>	2,198,269	
オ 車 両 運 搬 具	22,891		
減価償却累計額	<u>△ 21,603</u>	1,288	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	342,168		
減価償却累計額	<u>△ 320,359</u>	21,809	
キ リ ー ス 資 産	45,341		
減価償却累計額	<u>△ 14,959</u>	30,382	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,620,396</u>	
有形固定資産合計			30,048,335
（2）無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		<u>1,076</u>	
無形固定資産合計			1,076
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 出 資 金		<u>48,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>48,000</u>
固 定 資 産 合 計			30,097,411
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金		1,811,066	
（2）未 収 金	373,181		
貸倒引当金	<u>△ 2,090</u>	371,091	
（3）貯 蔵 品		117,485	
（4）そ の 他 流 動 資 産		<u>1</u>	
流動資産合計			<u>2,299,643</u>
資 産 合 計			<u><u>32,397,054</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 10,085,996

充てるための企業債

企業債合計

10,085,996

(2) リース債務

17,122

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

299,384

イ 修繕引当金

128,450

ウ 特別修繕引当金

25,000

引当金合計

452,834

固定負債合計

10,555,952

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

757,883

充てるための企業債

企業債合計

757,883

(2) リース債務

9,261

(3) 未払金

393,106

(4) 預り金

309,255

(5) 引当金

ア 賞与引当金

31,763

イ 法定福利費引当金

5,679

引当金合計

37,442

流動負債合計

1,506,947

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,848,329

繰延収益合計

3,848,329

負債合計

15,911,228

資 本 の 部

6 資 本 金			14,211,416
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,307		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫 (県) 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>		
資本剰余金合計		211,976	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	607		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,061,827</u>		
利益剰余金合計		<u>2,062,434</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,274,410</u>
資 本 合 計			<u>16,485,826</u>
負 債 資 本 合 計			<u>32,397,054</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

(5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は322,786千円である。

2 長期前受金収益化累計額 3,955,661千円

3 給与費に係る引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として95,311千円を支給する見込みであるため、賞与引当金31,675千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として79,132千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金5,664千円を取り崩す見込みである。

4 修繕費に係る引当金の取崩し

（1）修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る大規模な修繕を行うため、修繕引当金60,000千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,824千円
1年超	8,019千円
計	15,843千円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

平成30年度小田原市
収益的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	水 道 事 業 収 益		3,374,018	3,440,260	△ 66,242
	1 営 業 収 益		2,890,241	2,953,415	△ 63,174
		1 給 水 収 益	2,842,027	2,904,081	△ 62,054
		2 受託給水工事収益	34,139	35,491	△ 1,352
		3 その他営業収益	14,075	13,843	232
2	営 業 外 収 益		483,477	486,545	△ 3,068
		1 加 入 金	119,102	122,936	△ 3,834
		2 受 取 利 息	3	2	1
		3 他 会 計 補 助 金	17,383	21,934	△ 4,551
		4 長 期 前 受 金 戻 入	202,738	206,210	△ 3,472
		5 受 託 工 事 収 益	8,165		8,165
		6 雑 収 益	136,086	135,463	623

水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
水道料金	2,841,875	普通計量栓 1,909,041 家庭用(延) 455,238件 特別計量栓 932,692 事業用(延) 39,424件 臨時用(延) 51件 共用栓 142 家庭用(延) 13件
分水料金	152	
新設工事収益	24	県道路面復旧監督事務費(5件)
手数料	34,115	設計審査手数料 新設工事(1,400件) 28,849 増設・改造工事(416件) 5,266
手数料	7	証明手数料(26件)
補償料	13,917	配水管破損事故等による補償料 1,256 消火栓補修補償料 12,661
雑収益	151	江之浦水源使用料
水道利用加入金	119,102	937件
預金利息	1	
貸付金利息	1	
有価証券利息	1	
一般会計補助金	17,383	片浦地区簡易水道統合等補助金
長期前受金戻入	202,738	
受託工事収益	8,165	耐震性貯水槽点検等受託費 2,935 応急給水口設置工事受託費 5,230
不用品売却収益	50	
手数料	167	指定給水装置工事事業者指定等手数料(25件)
受託事務収益	125,439	下水道使用料徴収受託事務費
有価証券償還益	1	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	3	特 別 利 益	300	300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	300	300	
		収 入 合 計	3,374,018	3,440,260	△ 66,242

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	
そ の 他 雑 収 益	10,429	土地貸付料等
過年度損益修正益	300	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正益

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	47,297	職員給与費（12人）	100,925
		浄水場に関する経費	413,262
手 当 等	30,439	委託料	152,634
賞与引当金繰入額	6,512	自家用電気工作物保守点検	
		薬品注入設備点検	
法 定 福 利 費	15,512	脱水ケーキ収集運搬・処理	
		残留塩素測定	
法 定 福 利 費	1,165	高田浄水場等運転管理等	
引 当 金 繰 入 額		水質検査等手数料	4,078
被 服 費	30	水質分析機器借上料	3,739
		施設修繕関係費	42,369
備 消 品 費	2,619	高田浄水場久野系2号送水ポンプ等修繕費	
		材料費	
燃 料 費	1,075	特別修繕引当金繰入額	8,057
		動力費	158,016
光 熱 水 費	612	薬品費	38,205
		その他維持管理費	6,164
通 信 運 搬 費	350	水源地に関する経費	95,370
		委託料	13,659
委 託 料	167,651	自家用電気工作物保守点検	
		片浦地区施設管理	
手 数 料	9,857	樹木伐採等	
賃 借 料	3,739	水質検査等手数料	5,779
		施設修繕関係費	22,350
修 繕 費	64,937	第二水源地NO. 3送水ポンプ等修繕費	
		材料費	
特 別 修 繕 引 当 金	8,057	動力費	50,892
繰 入 額		その他維持管理費	2,690
動 力 費	208,908	導送水管維持管理経費	3,882
		外部電源装置等修繕費	2,296
薬 品 費	38,866	その他維持管理費	1,586
材 料 費	2,419		
使 用 料	2,365		
受 水 費	1,029		

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	53,477	職員給与費（14人）	112,916
		配給水管維持管理経費	168,518
手 当 等	33,664	委託料	25,725
		配給水管漏水調査	
賞与引当金繰入額	7,427	漏水修繕待機等	
		維持修繕関係費	120,658
賃 金	2,121	配給水管漏水修理	
		仕切弁等修繕	
法 定 福 利 費	17,040	舗装復旧	
		材料費	
法 定 福 利 費	1,328	特別修繕引当金繰入額	16,943
引 当 金 繰 入 額		その他維持管理費	5,192
被 服 費	69	配水池維持管理経費	52,129
		委託料	14,169
備 消 品 費	2,989	自家用電気工作物保守点検	
		片浦地区施設管理	
燃 料 費	940	樹木伐採等	
		水質検査手数料	4,008
光 熱 水 費	864	維持修繕関係費	10,100
		諏訪原配水池直送ポンプ等修繕費	
通 信 運 搬 費	611	材料費	
		動力費	20,556
委 託 料	88,036	その他維持管理費	3,296
		水道メーターに関する経費	70,609
手 数 料	4,142	検定満期分メーター取替委託料等	
		消火栓維持管理経費	10,730
修 繕 費	160,465	修繕費等	
		地震等防災対策経費	3,600
特 別 修 繕 引 当 金	16,943	災害用給水袋購入費	
繰 入 額		材料費等	
動 力 費	20,556		
材 料 費	5,787		
負 担 金	205		
使 用 料	1,838		
給 料	13,583	給水装置の新設・増設及び修繕の受託に関する経費	
		職員給与費（3人）	28,332
手 当 等	7,977	事務関係費	428
賞与引当金繰入額	1,905		
法 定 福 利 費	4,527		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 業 務 費	227,446	230,139	△ 2,693
		5 総 係 費	168,373	215,506	△ 47,133

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	340		
被 服 費	30		
備 消 品 費	131		
燃 料 費	243		
負 担 金	24		
給 料	25,317	計量・料金徴収業務に関する経費	
手 当 等	13,118	職員給与費（6人） 49,788	
賞与引当金繰入額	3,474	郵便料 10,648	
法 定 福 利 費	7,258	水道料金等徴収等委託料 156,224	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	621	コンビニ収納等手数料 9,912	
備 消 品 費	301	その他管理費 874	
印 刷 製 本 費	573		
通 信 運 搬 費	10,648		
委 託 料	156,224		
手 数 料	9,912		
給 料	39,674	一般管理経費	
手 当 等	24,637	職員給与費（9人） 97,452	
賞与引当金繰入額	5,881	庁舎用等備用品費 2,149	
賃 金	1,049	光熱水費 6,510	
法 定 福 利 費	12,343	委託料 31,641	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,052	清掃管理	
旅 費	792	警備保安等	
		賃借料 11,053	
		パーソナルコンピュータ借上料 2,371	
		（平成30年度債務負担行為設定）	
		自動車借上料 5,107	
		小型貨物自動車	
		（平成30年度債務負担行為設定）	

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
退 職 給 付 費	13,875	軽貨物自動車 (平成30年度債務負担行為設定)	
被 服 費	17	軽乗用自動車 (平成30年度債務負担行為設定)	
備 消 品 費	2,149	小型貨物自動車等	3,498
燃 料 費	207	AED借上料 (平成30年度債務負担行為設定)	
光 熱 水 費	6,510	土地借上料等	
印 刷 製 本 費	200	庁舎等維持修繕費	6,773
通 信 運 搬 費	1,381	日本水道協会等負担金	1,470
委 託 料	31,641	建物火災等保険料	1,222
手 数 料	569	貸倒引当金繰入額	2,169
賃 借 料	11,053	その他一般管理費	7,934
修 繕 費	6,773		
交 際 費	30		
食 糧 費	50		
公 課 費	163		
負 担 金	1,470		
保 険 料	1,222		
賠 償 金	10		
使 用 料	3,456		
貸倒引当金繰入額	2,169		
有 形 固 定 資 産	1,143,147	建物減価償却費	33,340
減 価 償 却 費		構築物減価償却費	935,052
無 形 固 定 資 産	234	機械及び装置減価償却費	164,451
減 価 償 却 費		車両運搬具減価償却費	591
		工具器具及び備品減価償却費	1,551
		リース資産減価償却費	8,162
		施設利用権減価償却費	234

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 資 産 減 耗 費	23,636	14,163	9,473
	2	営 業 外 費 用	269,106	294,021	△ 24,915
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	229,738	242,021	△ 12,283
		2 受 託 工 事 費	7,368		7,368
		3 雑 支 出	2,000	2,000	
		4 消費税及び地方消費税	30,000	50,000	△ 20,000
	3	特 別 損 失	2,000	18,412	△ 16,412
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	2,000	
		○ そ の 他 特 別 損 失		16,412	△ 16,412
	4	予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	2,914,643	2,934,252	△ 19,609

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
固 定 資 産 除 却 費	22,636	旧城南減圧水槽撤去等 使用不能貯蔵品廃棄等	22,636
たな卸資産減耗費	1,000		1,000
企 業 債 利 息	228,353		
一 時 借 入 金 利 息	1,000		
リ ー ス 支 払 利 息	385		
委 託 料	2,935	耐震性貯水槽点検等委託料 応急給水口設置工事請負費	
工 事 請 負 費	4,433		
そ の 他 雑 支 出	2,000		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000		
過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	水道料金調定誤びゅう等に伴う修正損	

資本的収入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入		1,146,115	747,715	398,400
	1	企 業 債	960,000	650,000	310,000
		1 企 業 債	960,000	650,000	310,000
	2	工 事 負 担 金	2,388	41,958	△ 39,570
		1 工 事 負 担 金	2,388	41,958	△ 39,570
	3	補 助 金	149,427	55,757	93,670
		1 他 会 計 補 助 金	52,761	55,757	△ 2,996
		2 県 補 助 金	96,666		96,666
	4	そ の 他 資 本 的 収 入	34,300		34,300
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	34,300		34,300
		収 入 合 計	1,146,115	747,715	398,400

及び支出
入

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
企 業 債	960,000		
配 水 管 新 設 工 事 負 担 金	1,180	公共下水道工事に伴う配水管布設替工事負担金	
消 火 栓 新 設 工 事 負 担 金	1,208		
一 般 会 計 補 助 金	52,761	片浦地区簡易水道統合補助金	
県 補 助 金	96,666	生活基盤施設耐震化等交付金(国)	
その他資本的収入	34,300	電線地中化事業に伴う配水管移設費	31,800
		流域下水道工事に伴う配水管移設費	2,500

支

[illegible]

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
給 料	24,022	職員給与費（5人） 53,036
		事業費 1,287,085
手 当 等	19,774	高田浄水場脱水機施設築造事業費 （平成29～31年度継続事業 継続費設定額 1,520,800）
法 定 福 利 費	9,240	中河原1号配水池耐震補強事業費 （平成29～30年度継続事業 継続費設定額 374,000）
旅 費	58	久野送水管（成田地内）改良事業費 （平成30～31年度継続事業 継続費設定額 406,952）
被 服 費	35	中河原配水池緊急遮断弁更新工事請負費
備 消 品 費	1,940	水道資材個別価格調査委託料等 その他事務費 2,154
燃 料 費	75	
通 信 運 搬 費	46	
委 託 料	6,424	
材 料 費	734	
補 償 費	7,552	
工 事 請 負 費	1,272,375	
給 料	11,283	職員給与費・（3人） 25,963
		事業費 573,600
手 当 等	10,129	試掘調査等委託料 8,570
法 定 福 利 費	4,551	県道路面復旧監督事務費負担金 1,400
備 消 品 費	20	工事請負費 563,630
燃 料 費	89	久野配水管更新 （平成28～30年度継続事業 継続費設定額 501,000）
委 託 料	8,570	中里配水管更新 （平成30～31年度継続事業 継続費設定額 291,000）
負 担 金	1,400	栄町配水管 φ 300mm L= 45m φ 100mm L= 55m φ 75mm L= 45m
工 事 請 負 費	563,630	栄町配水管第2 φ 100mm L=280m φ 75mm L= 10m

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 配水管新設改良費	158,863	176,940	△ 18,077
		4 施設改良費	25,528	107,868	△ 82,340

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
		板橋配水管 φ 100mm L=380m φ 75mm L= 10m 浜町配水管 φ 100mm L=180m φ 75mm L=190m 千代配水管 φ 250mm L=275m φ 200mm L= 15m φ 75mm L= 10m 城山配水管 φ 100mm L=260m その他事務費	109
給 料	11,718	職員給与費（3人）	24,660
手 当 等	8,757	事業費	131,703
賃 金	2,336	平面図作成等委託料	1,322
法 定 福 利 費	4,268	配水管整備負担金	18,000
備 消 品 費	20	工事請負費	112,381
燃 料 費	61	久野配水管新設	
委 託 料	1,322	φ 75mm L=150m	
負 担 金	18,000	φ 50mm L= 15m	
工 事 請 負 費	112,381	前川配水管新設	
		φ 75mm L= 75m	
		国府津配水管新設	
		φ 75mm L= 55m	
		荻窪配水管改良	
		φ 100mm L=165m	
		千代配水管改良	
		φ 100mm L=100m	
		板橋配水管改良	
		φ 100mm L= 30m	
		本町二丁目配水管改良	
		φ 50mm L= 50m	
		下水道工事に伴う配水管布設替	
		消火栓新設	
		減圧弁更新	
		その他配水管新設・改良	
		その他事務費	2,500
工 事 請 負 費	25,528	工事請負費	
		板橋加圧ポンプ設備設置	
		根府川第一浄水場逆洗水槽更新	
		高田浄水場応急給水設備設置	
		江之浦配水池NO. 2ほか水位計更新	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		5 量 水 器 費	7,331	7,127	204
		6 固 定 資 産 購 入 費	621	1,737	△ 1,116
		7 リ ー ス 債 務 支 払 額	9,896	8,314	1,582
	2	企 業 債 償 還 金	717,090	659,936	57,154
		1 企 業 債 償 還 金	717,090	659,936	57,154
	3	予 備 費	10,000	10,000	
		1 予 備 費	10,000	10,000	
		支 出 合 計	2,871,276	2,418,198	453,078

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
量 水 器 費	7,331	メーター及びメーターボックス
機 械 器 具 購 入 費	621	溶存酸素計 投込み式水位計用試験器
リ ー ス 債 務 支 払 額	9,896	水道管路情報システム等
企 業 債 償 還 金	717,090	

小 田 原 市 病 院 事 業 会 計

平成30年度小田原市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 12,667,144	
	1 医 業 収 益		11,168,582	
		1 入 院 収 益	8,050,499	
		2 外 来 収 益	2,986,076	
		3 その他医業収益	132,007	
	2 医 業 外 収 益		1,498,560	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計負担金	1,370,000	
		3 補 助 金	51,502	
		4 長期前受金戻入	10,403	
		5 保育室事業収益	6,774	
		6 その他医業外収益	59,880	
	3 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			千円 12,872,440	
	1 医 業 費 用		12,722,748	
		1 給 与 費	6,895,032	
		2 材 料 費	2,956,700	
		3 経 費	2,078,287	
		4 減 価 償 却 費	752,275	
		5 資 産 減 耗 費	5,100	
		6 研 究 研 修 費	35,354	
	2 医 業 外 費 用		109,691	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,028	
		2 保 育 室 事 業 費 用	34,731	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,917	
		4 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	41,965	
		5 雑 損 失	5,050	
	3 特 別 損 失		35,001	
		1 臨 時 損 失	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	35,000	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 284,140	
	1 企 業 債		280,000	
		1 企 業 債	280,000	
	2 返 還 金		4,140	
		1 返 還 金	4,140	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,045,469	
	1 建 設 改 良 費		714,183	
		1 施 設 改 良 費	103,144	
		2 固定資産購入費	378,508	
		3 リース債務支払額	232,531	
	2 企業債償還金		281,086	
		1 企業債償還金	281,086	
	3 貸 付 金		49,200	
		1 貸 付 金	49,200	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

平成30年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	△ 210,148
減価償却費	752,275
固定資産除却費	5,000
長期前払消費税額償却	41,965
引当金の増減額（△は減少）	169,549
長期前受金戻入額	△ 10,403
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	14,028
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,987
未払金の増減額（△は減少）	43,310
預り金の増減額（△は減少）	△ 140
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 516</u>
小計	789,932
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 14,028</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	775,905

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 420,718
長期前払消費税勘定の取得	△ 37,523
貸付金の支出	△ 49,200
貸付金の返済免除	21,720
貸付金の回収による収入	<u>4,140</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,581

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,086
リース債務の償還による支出	<u>△ 232,531</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,617

資金増加額(又は減少額)	60,707
資金期首残高	<u>1,734,847</u>
資金期末残高	1,795,554

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本年度	損益勘定支弁職員	23	(3) 615	747	2,345,240	847,098	2,471,488	329,001	5,993,574
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	23	(3) 615	747	2,345,240	847,098	2,471,488	329,001	5,993,574
前年度	損益勘定支弁職員	9	(6) 600	274	2,338,396	805,000	2,423,011	232,182	5,798,863
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	9	(6) 600	274	2,338,396	805,000	2,423,011	232,182	5,798,863
比較	損益勘定支弁職員	14	(△3) 15	473	6,844	42,098	48,477	96,819	194,711
	資本勘定支弁職員		()						
	合 計	14	(△3) 15	473	6,844	42,098	48,477	96,819	194,711

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	901,458	6,895,032	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	901,458	6,895,032	
前年度	損益勘定支弁職員	879,348	6,678,211	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	879,348	6,678,211	
比較	損益勘定支弁職員	22,110	216,821	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	22,110	216,821	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	216,800	51,997	566,674	375,020	190,688	22,866	116,214
前年度	211,313	51,997	566,022	345,144	176,601	22,866	116,214
比 較	5,487		652	29,876	14,087		

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当
本年度	10	57,826	563,628	65,425	69,000	26,340	149,000
前年度	10	56,296	544,432	55,911	81,740	26,269	168,196
比 較		1,530	19,196	9,514	△ 12,740	71	△ 19,196

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,844	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 4,794		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.20% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	32,118		平均昇給率 1.54% 昇給職員数 591人
		3 その他の増減分	△ 30,068	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 615人 (3) 前年度 600人 (6) 増減 15 (△3)
手 当 等	48,477	1 給与改定に伴う 増 減 分	2,825		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	21,749		
		3 その他の増減分	23,903	職員数の増減及び職員の異動等に係る増減分並びに前年度実績見込額に基づく算定方法への変更に伴う増減分	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	全職種
29年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	325,902	457,479	305,486	299,525	325,737
	平 均 年 齢 (歳)	41歳 7月	41歳 6月	39歳 9月	37歳 5月	38歳 7月
28年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,118	449,218	312,688	294,445	322,408
	平 均 年 齢 (歳)	40歳 6月	41歳 4月	40歳 1月	37歳 4月	38歳 6月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	518,472	528,001

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高校卒	157,300			195,800	157,300
短大卒	174,000		199,000	229,900	174,000
大学卒	186,900	316,900	204,300	236,600	186,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		医療職(1) (人)		医療職(2) (人)		医療職(3) (人)	
29年10月1日 現 在	1 級		1 級	31	1 級	12	1 級	
	2 級	4	2 級	22	2 級	34	2 級	183
	3 級	6	3 級	17	3 級	1 (2)	3 級	190 (1)
	4 級	10 (1)	4 級	18	4 級	29	4 級	13
	5 級	2	5 級	3	5 級	8	5 級	
	6 級	3			6 級	1	6 級	3
	7 級	2						
	8 級	2						
	計	29 (1)	計	91 ()	計	85 (2)	計	389 (1)
28年10月1日 現 在	1 級	1	1 級	28	1 級	9	1 級	
	2 級	5	2 級	20	2 級	27	2 級	178
	3 級	4 (1)	3 級	26	3 級	2 (2)	3 級	181 (1)
	4 級	9 (2)	4 級	13	4 級	30	4 級	16
	5 級	4	5 級	3	5 級	8	5 級	1
	6 級	1			6 級	1	6 級	3
	7 級	3						
	8 級	2						
	計	29 (3)	計	90 ()	計	77 (2)	計	379 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
医療職給料表 (1) 医師職	医 師	医 長	科部長 担当部長	病院長補佐 診療部長 主任部長	病院長 理 事 副院長			
医療職給料表 (2) 医療技術職、 薬剤師	薬剤師 技 師	困難な業務 を行う薬剤 師、技師	主任薬剤師 主任技師	上級薬剤師 上級技師 主 査	副薬剤科部長 技師長 副技師長	薬剤科部長		
医療職給料表 (3) 保健師、助産師、 看護師、准看護師	准看護師	助産師 看護師	主任看護師 上級助産師 上級看護師	看護師長	上級看護師長	副院長 看護部長 副看護部長		

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職員数 (A) (人)	615	30	90	95	400
	昇給に係る職員数 (B) (人)	591	30	83	94	384
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	24	2	7	13
		3号給 (人)	46	1	15	30
		4号給 (人)	507	16	72	338
		5号給 (人)	10	10		
		6号給 (人)	4	1		3
	比 率 (B) / (A) (%)	96.1	100.0	92.2	98.9	96.0
前 年 度	職員数 (A) (人)	600	29	91	85	395
	昇給に係る職員数 (B) (人)	566	29	89	79	369
	号級数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	23	3	7	11
		3号給 (人)	36	2	7	27
		4号給 (人)	493	12	65	329
		5号給 (人)	11	11		
		6号給 (人)	3	1		2
	比 率 (B) / (A) (%)	94.3	100.0	97.8	92.9	93.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 地域手当

区 分	医療職(1)	その他の職種
支給対象地域	小田原市全域	
支給率 (%)	15.5	7
支給対象職員数 (人)	90	528
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16	10

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	23.5	0.0	78.0	3.2	10.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	92.3	0.0	100.0	98.9	97.3
代表的な特殊勤務手当の 名称	医師手当 診療手当 薬剤等医療技術手当				

(9) その他の手当

扶養手当及び住居手当については、一般会計の制度と同じ。

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通勤手当	異	新幹線等利用者の加算 医療職(1)の適用を受ける職員で、その利用が認められる特別料金等の額

継 続 費 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	国県支出金							損益勘定 留保資金等
1	資本的支出	1 建設改良費 チリング式冷凍機更新事業	29	11,100			11,100		11,100			22.6%	
			30	37,986			37,986		37,986	37,986		77.4	
			計	49,086			49,086		11,100	37,986	49,086	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成26年度設定分)	5,144	2,232	平成26年度から 平成29年度まで	1,488	平成30年度から 平成31年度まで	744			744
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成28年度設定分)	2,808	1,426	平成28年度から 平成29年度まで	329	平成30年度から 平成33年度まで	1,097			1,097
褥瘡対策マットレス 借上料	8,913	8,913	平成28年度から 平成29年度まで	2,139	平成30年度から 平成33年度まで	6,774			6,774
中央材料室 及び手術室 減価委託料	139,104	129,428	平成29年度		平成30年度から 平成32年度まで	129,428			129,428
中央監視・防災 設備運転保守及び 警備委託料	235,550	224,533	平成29年度		平成30年度から 平成32年度まで	224,533			224,533
洗濯委託料	76,465	68,690	平成29年度		平成30年度から 平成32年度まで	68,690			68,690
清掃等管理 委託料	232,310	225,180	平成29年度		平成30年度から 平成32年度まで	225,180			225,180
医療機器保守 委託料(5年)	254,036	254,036			平成30年度から 平成34年度まで	254,036			254,036
医療機器保守 委託料(3年)	108,044	108,044			平成30年度から 平成32年度まで	108,044			108,044

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 支 出 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
医 療 事 務 委 託 料	995,280	995,280			平成30年度から 平成33年度まで	995,280			995,280
小 型 乗 用 自 動 車 借 上 料	587	584	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成31年度まで	584			584
患 者 給 食 調 理 委 託 料	348,307	334,152	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	334,152			334,152
診 療 材 料 物 流 管 理 委 託 料	63,765	56,700	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	56,700			56,700
医 薬 品 物 流 管 理 委 託 料	32,725	32,078	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成32年度まで	32,078			32,078
院 内 保 育 委 託 料	50,310	46,500	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成31年度まで	46,500			46,500
オーダリング関連 サーバ機器等借上料	29,313	23,279	平成26年度から 平成29年度まで	15,519	平成30年度から 平成31年度まで	7,760			7,760
院 内 総 合 医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 機 器 等 借 上 料	1,096,110	1,057,112	平成27年度から 平成29年度まで	445,100	平成30年度から 平成32年度まで	612,012			612,012
病 歴 シ ス テ ム 関 連 機 器 等 借 上 料	28,148	27,104	平 成 29 年 度		平成30年度から 平成34年度まで	27,104			27,104
院 内 総 合 医 療 情 報 シ ス テ ム 端 末 等 借 上 料	36,513	36,513			平成30年度から 平成35年度まで	36,513			36,513

平成29年度小田原市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益			
(1)入 院 収 益	8,016,625		
(2)外 来 収 益	2,910,650		
(3)そ の 他 医 業 収 益	<u>127,167</u>	11,054,442	
2 医 業 費 用			
(1)給 与 費	6,707,227		
(2)材 料 費	2,790,008		
(3)経 費	2,024,865		
(4)減 価 償 却 費	740,102		
(5)資 産 減 耗 費	10,100		
(6)研 究 研 修 費	<u>32,826</u>	<u>12,305,128</u>	
医 業 損 失			1,250,686
3 医 業 外 収 益			
(1)受取利息配当金	1		
(2)他 会 計 負 担 金	1,450,000		
(3)補 助 金	53,539		
(4)長期前受金戻入	10,522		
(5)保育室事業収益	7,528		
(6)その他医業外収益	<u>54,731</u>	1,576,321	
4 医 業 外 費 用			
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	16,268		
(2)保育室事業費用	33,479		
(3)長期前払消費税 勘 定 償 却	37,944		
(4)雑 損 失	<u>379,306</u>	<u>466,997</u>	<u>1,109,324</u>
経 常 損 失			141,362
5 特 別 利 益			
(1)過年度損益修正益	1		
(2)そ の 他 特 別 利 益	<u>1</u>	2	
6 特 別 損 失			
(1)臨 時 損 失	1		
(2)過年度損益修正損	<u>64,500</u>	<u>64,501</u>	<u>△ 64,499</u>
当 年 度 純 損 失			205,861
前年度繰越利益剰余金			<u>259,438</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>53,577</u></u>

平成29年度小田原市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地		240,342
イ 立 木		28,559
ウ 建 物	10,549,704	
減価償却累計額	<u>△ 7,045,549</u>	3,504,155
エ 構 築 物	370,937	
減価償却累計額	<u>△ 330,326</u>	40,611
オ 器 械 備 品	5,640,736	
減価償却累計額	<u>△ 4,371,919</u>	1,268,817
カ 車 両	2,147	
減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>	107
キ リ ー ス 資 産	1,054,157	
減価償却累計額	<u>△ 470,223</u>	583,934
ク 建 設 仮 勘 定		<u>10,278</u>
有形固定資産合計		5,676,803

（2）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 貸 付 金	135,045	
奨学金返済免除引当金	<u>△ 21,720</u>	113,325
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>123,476</u>
投資その他の資産合計		<u>236,801</u>

固 定 資 産 合 計 5,913,604

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		1,734,847
（2）未 収 金	2,057,314	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,509</u>	2,040,805
（3）貯 蔵 品		<u>25,771</u>
流動資産合計		<u>3,801,423</u>
資 産 合 計		<u>9,715,027</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 792,389

充てるための企業債

企業債合計 792,389

(2) リース債務 410,225

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 793,970

引当金合計 793,970

固定負債合計 1,996,584

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 281,086

充てるための企業債

企業債合計 281,086

(2) リース債務 228,705

(3) 未払金 811,298

(4) 引当金

ア 賞与引当金 283,347

イ 法定福利費引当金 49,228

引当金合計 332,575

(5) その他流動負債

ア 預り金 14,028

その他流動負債合計 14,028

流動負債合計 1,667,692

5 繰延収益

(1) 長期前受金

133,540

繰延収益合計 133,540

負債合計 3,797,816

資 本 の 部

6 資 本 金			4,872,662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7,483		
イ 寄 附 金	2,583		
ウ 補 助 金	<u>166,747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		176,813	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261,737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	552,422		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>53,577</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>867,736</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,044,549</u>
資 本 合 計			<u>5,917,211</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>9,715,027</u></u>

平成30年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地		240,342	
イ 立 木		28,559	
ウ 建 物	10,632,191		
減価償却累計額	<u>△ 7,291,402</u>	3,340,789	
エ 構 築 物	370,937		
減価償却累計額	<u>△ 332,063</u>	38,874	
オ 器 械 備 品	5,891,207		
減価償却累計額	<u>△ 4,567,231</u>	1,323,976	
カ 車 両	2,147		
減価償却累計額	<u>△ 2,040</u>	107	
キ リ ー ス 資 産	1,091,721		
減価償却累計額	<u>△ 684,596</u>	407,125	
有形固定資産合計			5,379,772

（2）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 貸 付 金	158,385		
奨学金返済免除引当金	<u>△ 27,300</u>	131,085	
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>119,034</u>	
投資その他の資産合計			<u>250,119</u>

固 定 資 産 合 計

5,629,891

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		1,795,554	
（2）未 収 金	2,072,301		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 15,663</u>	2,056,638	
（3）貯 蔵 品		<u>26,287</u>	

流 動 資 産 合 計

3,878,479

資 産 合 計

9,508,370

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 848,255

充てるための企業債

企業債合計 848,255

(2) リース債務 209,641

(3) 引当金

ア 退職給付引当金 950,151

引当金合計 950,151

固定負債合計 2,008,047

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 224,133

充てるための企業債

企業債合計 224,133

(2) リース債務 236,285

(3) 未払金 854,608

(4) 引当金

ア 賞与引当金 290,523

イ 法定福利費引当金 50,686

引当金合計 341,209

(5) その他流動負債

ア 預り金 13,888

その他流動負債合計 13,888

流動負債合計 1,670,129

5 繰延収益

(1) 長期前受金

123,137

繰延収益合計 123,137

負債合計 3,801,307

資 本 の 部

6 資 本 金			4, 872, 662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	7, 483		
イ 寄 附 金	2, 583		
ウ 補 助 金	<u>166, 747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		176, 813	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	261, 737		
イ 建 設 改 良 積 立 金	<u>552, 422</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		814, 159	
(3) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>156, 571</u>		
欠 損 金 合 計		<u>156, 571</u>	
剰 余 金 合 計			<u>834, 401</u>
資 本 合 計			<u>5, 707, 063</u>
負 債 資 本 合 計			<u>9, 508, 370</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械及び備品 2～21年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（2,342,729千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 37,564千円、40,570千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 379,266千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として172,818千円を支給する見込みであり、退職給付引当金172,818千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として934,517千円を支給する見込みであり、賞与引当金283,347千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として900,000千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金49,228千円を取り崩す見込みである。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 236,285千円

1年超 209,641千円

計 445,926千円

平成30年度小田原市病院
収益的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	病 院 事 業 収 益		12,667,144	12,481,247	185,897
	1 医 業 収 益		11,168,582	10,900,992	267,590
		1 入 院 収 益	8,050,499	7,850,529	199,970
		2 外 来 収 益	2,986,076	2,915,920	70,156
		3 そ の 他 医 業 収 益	132,007	134,543	△ 2,536
2	医 業 外 収 益		1,498,560	1,580,253	△ 81,693
		1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,370,000	1,450,000	△ 80,000
		3 補 助 金	51,502	53,539	△ 2,037

事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
入 院 収 益	8,050,499	保険診療 7,439,780 1日平均 312人 一般診療 610,719 1日平均 32人 妊 婦 417,896 一 般 192,823
外 来 収 益	2,986,076	保険診療 2,809,671 1日平均 1,007人 一般診療 176,405 1日平均 76人 妊 婦 88,224 一 般 88,181
室 料 差 額 収 益	69,780	特別室A 7床 特別室B 6床 1人室 9床 2人室 60床
医 療 相 談 収 益	3,004	育児・健康相談料
そ の 他 医 業 収 益	59,223	一般証明料 3,720 診断書料 27,410 被服貸与料 1,622 医療器材料 9,733 死体処置料 1,710 産科医療補償制度掛金負担金 13,600 胞衣胎盤処理手数料 1,428
預 金 利 息	1	
一 般 会 計 負 担 金	1,370,000	
国 庫 補 助 金	21,210	国民健康保険調整交付金 12,435 臨床研修費補助金 8,775
県 補 助 金	30,292	周産期救急医療事業費補助金 19,200 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,230 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 3,852 災害時医療救護体制活動費補助金 10

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 長 期 前 受 金 戻 入	千円 10,403	千円 10,522	千円 △ 119
		5 保 育 室 事 業 収 益	6,774	8,131	△ 1,357
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	59,880	58,060	1,820
	3	特 別 利 益	2	2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	
		2 そ の 他 特 別 利 益	1	1	
		計	12,667,144	12,481,247	185,897

節		備 考
区 分	金 額	
長期前受金戻入	千円 10,403	千円
保育室事業収益	6,774	
不用品売却収益	50	
使 用 料	1,632	公舎使用料 461 施設使用料 1,171
雑 入	58,198	自動販売機設置料 9,700 臨床試験・市販後調査受託研究費 12,000 介護保険主治医意見書作成料 4,808 看護師宿舎共益費 3,600 テレビカードシステム設置料 3,200 その他雑入 24,890
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	病 院 事 業 費 用		千円 12,872,440	千円 12,695,077	千円 177,363
		1 医 業 費 用	12,722,748	12,557,541	165,207
		1 給 与 費	6,895,032	6,678,211	216,821
		2 材 料 費	2,956,700	2,943,350	13,350
		3 経 費	2,078,287	2,150,834	△ 72,547

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	2,345,240	職員給与費	5,970,967
		一般行政職（31人）	
手 当 等	2,180,965	医療職（587人）	
		市立病院運営審議会委員報酬（9人）	182
報 酬	747	市立病院再整備基本構想策定検討委員会委員報酬（14人）	565
		臨時職員経費	923,318
賃 金	847,098		
法 定 福 利 費	850,772		
退 職 給 付 費	329,001		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	290,523		
法定福利費引当金 繰 入 額	50,686		
薬 品 費	1,500,000		
診 療 材 料 費	1,440,000		
給 食 材 料 費	700		
医療消耗備品費	16,000		
厚 生 福 利 費	400	医療機器整備及び管理経費	394,015
		修繕費	101,100
報 償 費	58,200	賃借料	51,613
		委託料	241,302
旅 費 交 通 費	1,753	医療機器保守（5年） （平成30年度債務負担行為設定）	
職 員 被 服 費	6,333	医療機器保守（3年） （平成30年度債務負担行為設定）	
備 消 品 費	72,375	人工呼吸器保守等 施設設備維持管理経費	538,169
光 熱 水 費	240,666	病院	524,416
		光熱水費	237,075

節		備 考	
区 分	金 額		
燃 料 費	千円 160	修繕費	20,911
食 糧 費	150	委託料	266,430
印 刷 製 本 費	6,890	職員住宅・看護師宿舍	13,753
修 繕 費	125,611	光熱水費	3,591
公 課 費	25	修繕費	3,000
保 險 料	42,223	委託料	7,162
賃 借 料	158,570	電算機器整備及び管理経費	60,916
委 託 料	1,233,831	備用品費	15,385
通 信 運 搬 費	11,596	賃借料	17,234
諸 会 費	10,438	委託料	28,297
交 際 費	400	一般経費	1,042,224
原 材 料 費	5,594	賃借料	89,723
手 数 料	58,561	委託料	690,640
広 告 料	1,548	医療事務	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,663	(平成30年度債務負担行為設定)	
奨学金返済免除 引当金繰入額	27,300	患者給食調理等	
		手数料・保険料等	261,861
		貸倒引当金繰入額	15,663
		奨学金返済免除引当金繰入額	27,300

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減 価 償 却 費	千円 752,275	千円 740,102	千円 12,173
		5 資 産 減 耗 費	5,100	10,100	△ 5,000
		6 研 究 研 修 費	35,354	34,944	410
	2	医 業 外 費 用	109,691	107,535	2,156
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,028	16,268	△ 2,240
		2 保 育 室 事 業 費 用	34,731	35,952	△ 1,221

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
建 物	245,853		
減 価 償 却 費			
構 築 物	1,737		
減 価 償 却 費			
器 械 備 品	290,312		
減 価 償 却 費			
リ ー ス 資 産	214,373		
減 価 償 却 費			
		医療機器等除却費	
たな卸資産減耗費	100		
固定資産除却費	5,000		
		医学用等図書購入費	
研 究 材 料 費	156		
図 書 費	10,460		
旅 費	13,572		
研 究 雑 費	11,166		
企 業 債 利 息	8,756		
一時借入金利息	1		
リ ー ス 資 産 利 息	5,271		
		保育室運営経費 臨時職員賃金・法定福利費 委託料 その他諸経費	2,630 31,000 1,101
賃 金	2,300		
法 定 福 利 費	330		
諸 経 費	32,101		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		3 消費税及び地方消費税	千円 13,917	千円 12,321	千円 1,596
		4 長期前払消費税勘定償却	41,965	37,944	4,021
		5 雑 損 失	5,050	5,050	
	3	特 別 損 失	35,001	25,001	10,000
		1 臨 時 損 失	1	1	
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	35,000	25,000	10,000
	4	予 備 費	5,000	5,000	
		1 予 備 費	5,000	5,000	
		計	12,872,440	12,695,077	177,363

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,917	
長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	41,965	
不用品売却原価	50	
そ の 他 雑 損 失	5,000	
臨 時 損 失	1	
過 年 度 損 益 修 正 損	35,000	

資本的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入		千円 284,140	千円 277,740	千円 6,400
	1	企 業 債	280,000	270,000	10,000
		1 企 業 債	280,000	270,000	10,000
	2	返 還 金	4,140	5,040	△ 900
		1 返 還 金	4,140	5,040	△ 900
	○	補 助 金		2,700	△ 2,700
		計	284,140	277,740	6,400

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	
企 業 債	280,000	
		看護師等奨学金等貸付金返還金
奨 学 金 返 還 金	4,140	

支

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	1	資 本 的 支 出	千円 1,045,469	千円 975,234	千円 70,235
	1	建 設 改 良 費	714,183	645,819	68,364
		1 施 設 改 良 費	103,144	51,100	52,044
		2 固 定 資 産 購 入 費	378,508	371,400	7,108
		3 リ ー ス 債 務 支 払 額	232,531	223,319	9,212
	2	企 業 債 償 還 金	281,086	279,215	1,871
		1 企 業 債 償 還 金	281,086	279,215	1,871
	3	貸 付 金	49,200	49,200	
		1 貸 付 金	49,200	49,200	
	4	予 備 費	1,000	1,000	
		1 予 備 費	1,000	1,000	
		計	1,045,469	975,234	70,235

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
委 託 料	40,000	
工 事 請 負 費	60,666	チリング式冷凍機更新事業費 (平成29～30年度継続事業 継続費設定額 49,086)
負 担 金	2,478	水道管布設工事負担金
機 械 器 具 購 入 費	378,508	手術室管理システム等
リース債務支払額	232,531	院内総合医療情報システムクライアント端末等借上料 (平成30年度債務負担行為設定) 院内総合医療情報システム関連機器等借上料
企 業 債 償 還 金	281,086	
貸 付 金	49,200	看護師等奨学金貸付金 43,800 修学生活資金貸付金 5,400

小 田 原 市 下 水 道 事 業 会 計

平成30年度小田原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			千円 6,698,997	
	1 営業収益		4,207,315	
		1 下水道使用料	3,619,098	
		2 雨水処理負担金	587,843	
		3 その他営業収益	374	
	2 営業外収益		2,491,681	
		1 他会計補助金	1,340,416	
		2 長期前受金戻入	1,118,638	
		3 負担金	29,800	
		4 雑収益	2,827	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			千円 6,463,089	
	1 営 業 費 用		5,440,552	
		1 管 渠 費	177,544	
		2 ポ ン プ 場 費	39,371	
		3 下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	135,572	
		4 普 及 指 導 費	58,800	
		5 業 務 費	150,360	
		6 総 係 費	127,822	
		7 流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,482,855	
		8 減 価 償 却 費	3,237,110	
		9 資 産 減 耗 費	31,118	
	2 営 業 外 費 用		1,001,282	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	881,650	
		2 会 館 運 営 費	27,854	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	91,277	
		4 雑 支 出	501	
	3 特 別 損 失		1,255	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,254	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,113,667	
	1 企業債		2,288,900	
		1 企業債	2,288,900	
	2 国庫補助金		485,100	
		1 国庫補助金	485,100	
	3 他会計補助金		321,741	
		1 他会計補助金	321,741	
	4 負担金等		16,582	
		1 受益者負担金	7,149	
		2 工事負担金	7,552	
		3 その他負担金等	1,881	
	5 長期貸付金 償還金		1,344	
		1 長期貸付金 償還金	1,344	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,282,067	
	1 建設改良費		1,831,293	
		1 管路建設費	1,188,699	
		2 管路改良費	402,885	
		3 ポンプ場建設 改良費	44,200	
		4 その他建設 改良費	11,041	
		5 固定資産購入費	1,647	
		6 流域下水道 建設費負担金	182,821	
	2 企業債償還金		3,440,774	
		1 建設企業債 元金償還金	3,161,504	
		2 資本費平準化債 元金償還金	279,270	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

平成30年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	208,388
減価償却費	3,237,110
固定資産除却費	500
引当金の増減額（△は減少）	22,333
長期前受金戻入額	△ 1,118,638
支払利息	881,650
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,480
未払金の増減額（△は減少）	272,662
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>137</u>
小計	3,492,662
利息の支払額	<u>△ 881,650</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,012

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,563,883
無形固定資産の取得による支出	△ 173,343
国庫補助金等による収入	485,100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	321,741
工事負担金等による収入	16,582
貸付金の回収による収入	<u>1,344</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,459

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,288,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,440,774</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151,874

資金増加額(又は減少額)	546,679
資金期首残高	<u>1,102,804</u>
資金期末残高	1,649,483

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手当等	退職給付費	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	(1) 19	9,068	81,852		58,582	21,047	170,549
	資本勘定支弁職員		() 18		73,645		58,540		132,185
	合 計	16	(1) 37	9,068	155,497		117,122	21,047	302,734
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	(1) 19	9,068	80,982		57,290	77,488	224,828
	資本勘定支弁職員		() 18		74,534		59,700		134,234
	合 計	16	(1) 37	9,068	155,516		116,990	77,488	359,062
比 較	損益勘定支弁職員				870		1,292	△ 56,441	△ 54,279
	資本勘定支弁職員				△ 889		△ 1,160		△ 2,049
	合 計				△ 19		132	△ 56,441	△ 56,328

備考 () 内は、再任用職員について示す。

手当等、退職給付費及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

区分		法定福利費	合 計	備 考
本 年 度	損益勘定支弁職員	28,690	199,239	
	資本勘定支弁職員	27,177	159,362	
	合 計	55,867	358,601	
前 年 度	損益勘定支弁職員	30,380	255,208	
	資本勘定支弁職員	28,731	162,965	
	合 計	59,111	418,173	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1,690	△ 55,969	
	資本勘定支弁職員	△ 1,554	△ 3,603	
	合 計	△ 3,244	△ 59,572	

(単位 千円)

区分	手 当 等 の 内 訳						
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当
本年度	11,785	5,201	36,996	25,617	20,058	299	6,963
前年度	11,841	5,757	39,535	26,246	14,935	297	7,033
比 較	△ 56	△ 556	△ 2,539	△ 629	5,123	2	△ 70

区分	手 当 等 の 内 訳						
	管理職員 特別勤務 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当
本年度	84	2,865	44		4,770	2,440	
前年度	72	3,001	49		5,124	3,100	
比 較	12	△ 136	△ 5		△ 354	△ 660	

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 19	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 264		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.17% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	2, 271		平均昇給率 1.63% 昇給職員数 36人
		3 その他の増減分	△ 2, 554	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	
手 当 等	132	1 給与改定に伴う 増 減 分	157		
		2 昇 給 に 伴 う 増 加 分	1, 504		
		3 その他の増減分	△ 1, 529	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年10月1日現在	平均給料月額（円）	329,991
	平均年齢（歳）	43歳8月
28年10月1日現在	平均給料月額（円）	328,504
	平均年齢（歳）	42歳10月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額（円）	449,907	441,031

(2) 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	157,300	157,300
短大卒	174,000	174,000
大学卒	186,900	186,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職（人）	
29年10月1日現在	1 級	2
	2 級	4
	3 級	3 (1)
	4 級	13
	5 級	6
	6 級	3
	7 級	2
	8 級	2
	計	35 (1)
28年10月1日現在	1 級	1 (1)
	2 級	6
	3 級	4
	4 級	10
	5 級	7
	6 級	3
	7 級	2
	8 級	2
	計	35 (1)

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

(4) 昇 給

区 分			一般行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		37
	昇給に係る職員数 (B) (人)		36
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	2
		4 号給 (人)	19
		5 号給 (人)	11
		6 号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		97.3
前 年 度	職員数 (A) (人)		37
	昇給に係る職員数 (B) (人)		37
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	5
		4 号給 (人)	18
		5 号給 (人)	11
		6 号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前年度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

備考 () 内は、再任用職員について示す。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	

(7) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	5.6
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊作業手当

(8) その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	負担額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	損益勘定 留保資金等
下水道管理 センター 運転管理委託料	263,055	254,880	平成28年度から 平成29年度まで	84,960	平成30年度から 平成31年度まで	169,920			169,920
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成27年度設定分)	91,227	73,523	平成27年度から 平成29年度まで	30,292	平成30年度から 平成32年度まで	43,231			43,231
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成29年度設定分)	1,512	1,044	平成29年度		平成30年度から 平成34年度まで	1,044			1,044
パーソナル コンピュータ 借上料 (平成30年度設定分)	4,400	4,400			平成30年度から 平成35年度まで	4,400			4,400
軽貨物自動車 借上料 (平成27年度設定分)	1,718	1,240	平成27年度から 平成29年度まで	804	平成30年度から 平成31年度まで	436			436
軽貨物自動車 借上料 (平成28年度設定分)	910	577	平成28年度から 平成29年度まで	187	平成30年度から 平成32年度まで	390			390
軽貨物自動車 借上料 (平成29年度設定分)	814	565	平成29年度		平成30年度から 平成33年度まで	565			565
軽貨物自動車 借上料 (平成30年度設定分)	858	858			平成30年度から 平成34年度まで	858			858
自動体外式除細動器 (AED) 借上料	552	552			平成30年度から 平成34年度まで	552			552
中央監視装置 改修事業費	183,000	183,000			平成30年度から 平成31年度まで	183,000			183,000
水洗便所改造等 資金融資あっせん 利子補給金	融資額 (4,000千円を上限 とする)年 に5.0%の割合 で算出した利子 相当額				平成30年度から 平成33年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ
水洗便所改造等 資金融資あっせん 損失補償	元金につ いて償還 されない 額(4,000 千円を上 限とする)				平成30年度から 平成34年度まで	限度額に 同じ			限度額に同じ

平成29年度小田原市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1)下水道使用料	3,392,863	
(2)雨水処理負担金	564,071	
(3)その他営業収益	<u>331</u>	3,957,265

2 営業費用

(1)管渠費	133,310	
(2)ポンプ場費	30,362	
(3)下水道管理費	143,179	
(4)普及指導費	56,340	
(5)業務費	140,177	
(6)総係費	180,802	
(7)流域下水道維持管理費負担金	1,211,771	
(8)減価償却費	3,623,995	
(9)資産減耗費	<u>500</u>	<u>5,520,436</u>

営業損失 1,563,171

3 営業外収益

(1)他会計補助金	1,239,260	
(2)長期前受金戻入	1,369,635	
(3)負担金	29,800	
(4)雑収益	<u>2,366</u>	2,641,061

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	948,606	
(2)会館運営費	26,787	
(3)雑支出	<u>19,392</u>	<u>994,785</u>

経常利益 83,105

5 特別利益

(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1
-------------	----------	---

6 特別損失

(1)過年度損益修正損	1,852	
(2)その他特別損失	<u>6,518</u>	<u>8,370</u>

△ 8,369

当年度純利益 74,736

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 74,736

平成29年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地		714,622	
イ 建 物	731,163		
減価償却累計額	<u>△ 132,116</u>	599,047	
ウ 構 築 物	89,850,963		
減価償却累計額	<u>△ 5,661,109</u>	84,189,854	
エ 機 械 及 び 装 置	2,326,589		
減価償却累計額	<u>△ 962,605</u>	1,363,984	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	362		
減価償却累計額	<u>△ 326</u>	36	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,293		
減価償却累計額	<u>△ 848</u>	445	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>18,742</u>	
有形固定資産合計			86,886,730

（2）無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		4,972,908	
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			4,974,408

（3）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		<u>3,813</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,813</u>
固 定 資 産 合 計			91,864,951

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		1,102,804	
（2）未 収 金	571,494		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,840</u>	568,654	
（3）貯 蔵 品		1,035	
（4）短 期 貸 付 金		294	
流動資産合計			<u>1,672,787</u>
資 産 合 計			<u><u>93,537,738</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

39,846,468

充てるための企業債

企業債合計

39,846,468

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

39,287

引当金合計

39,287

固定負債合計

39,885,755

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

3,440,774

充てるための企業債

企業債合計

3,440,774

(2) 未払金

425,878

(3) 引当金

ア 賞与引当金

19,437

イ 法定福利費引当金

4,523

引当金合計

23,960

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

3,893,352

5 繰延収益

(1) 長期前受金

29,205,289

繰延収益合計

29,205,289

負債合計

72,984,396

資 本 の 部

6 資 本 金			20,042,496
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	92,930		
資 本 剰 余 金 合 計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	171,500		
イ 建 設 改 良 積 立 金	171,680		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	74,736		
利 益 剰 余 金 合 計		417,916	
剰 余 金 合 計			510,846
資 本 合 計			20,553,342
負 債 資 本 合 計			93,537,738

平成30年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		714,622	
イ 建 物	751,534		
減価償却累計額	<u>△ 163,227</u>	588,307	
ウ 構 築 物	91,361,442		
減価償却累計額	<u>△ 8,451,104</u>	82,910,338	
エ 機 械 及 び 装 置	2,331,731		
減価償却累計額	<u>△ 1,162,242</u>	1,169,489	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	291		
減価償却累計額	<u>△ 279</u>	12	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,818		
減価償却累計額	<u>△ 951</u>	1,867	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>34,156</u>	
有形固定資産合計			85,418,791
（2）無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		4,939,440	
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			4,940,940
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 貸 付 金		<u>2,440</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,440</u>
固 定 資 産 合 計			90,362,171
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金		1,649,483	
（2）未 収 金	582,974		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,672</u>	580,302	
（3）貯 蔵 品		898	
（4）短 期 貸 付 金		<u>323</u>	
流動資産合計			<u>2,231,006</u>
資 産 合 計			<u><u>92,593,177</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

38,729,406

充てるための企業債

企業債合計

38,729,406

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

58,931

引当金合計

58,931

固定負債合計

38,788,337

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

3,405,962

充てるための企業債

企業債合計

3,405,962

(2) 未払金

698,540

(3) 引当金

ア 賞与引当金

21,729

イ 法定福利費引当金

4,065

引当金合計

25,794

(4) 預り金

2,740

流動負債合計

4,133,036

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,910,074

繰延収益合計

28,910,074

負債合計

71,831,447

資 本 の 部

6 資 本 金			20,042,496
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	92,930		
資 本 剰 余 金 合 計		92,930	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	171,500		
イ 建 設 改 良 積 立 金	171,680		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	283,124		
利 益 剰 余 金 合 計		626,304	
剰 余 金 合 計			719,234
資 本 合 計			20,761,730
負 債 資 本 合 計			92,593,177

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 3, 8 2 1, 5 1 7 千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給与引当金の取崩し

当年度において、退職手当として1, 4 0 3 千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金1, 4 0 3 千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として6 2, 0 6 1 千円を支給する見込みであるため、賞与引当金1 9, 4 3 7 千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として5 5, 7 0 0 千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金4, 5 2 3 千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規則における融資資金について、損失補償債務を負っている。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1 7, 1 4 4 千円
1 年超	1 8, 1 8 2 千円
計	3 5, 3 2 6 千円

平成30年度小田原市
収益的收入
収

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	下	水道事業収益	6,698,997	6,869,934	△ 170,937
	1	営業収益	4,207,315	4,228,693	△ 21,378
		1 下水道使用料	3,619,098	3,664,291	△ 45,193
		2 雨水処理負担金	587,843	564,071	23,772
		3 その他営業収益	374	331	43
	2	営業外収益	2,491,681	2,641,240	△ 149,559
		1 他会計補助金	1,340,416	1,239,260	101,156
		2 長期前受金戻入	1,118,638	1,369,635	△ 250,997
		3 負担金	29,800	29,800	
		4 雑収益	2,827	2,545	282
	3	特別利益	1	1	
		1 過年度損益修正益	1	1	
		収 入 合 計	6,698,997	6,869,934	△ 170,937

下水道事業会計予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
下 水 道 使 用 料	3,619,098	酒匂川左岸処理区 (53,134戸) 3,186,559 酒匂川右岸処理区 (13,773戸) 432,539
雨 水 処 理 負 担 金	587,843	
手 数 料	374	指定工事店登録等 (124件)
一 般 会 計 補 助 金	1,340,416	
長 期 前 受 金 戻 入	1,118,638	
負 担 金	29,800	酒匂川流域下水道処理場所在地負担金
不 用 品 売 却 収 益	1	
受 託 事 務 収 益	2,269	水道料金等徴収
そ の 他 雑 収 益	557	行政財産使用料等
過年度損益修正益	1	

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	9,427	職員給与費（2人）	17,528
手 当 等	3,924	管渠維持管理経費	160,016
賞与引当金繰入額	1,290	委託料	118,280
賃 金	2,090	流量計遠隔監視	
法 定 福 利 費	2,970	マンホールポンプ運転管理	
法 定 福 利 費	242	管渠・人孔等浚渫等	
引当金繰入額		汚泥分析手数料	576
備 消 品 費	204	施設修繕関係費	30,604
燃 料 費	25	管渠施設修繕費	
光 熱 水 費	522	材料費	
通 信 運 搬 費	727	動力費	2,342
委 託 料	118,280	人孔調整工事請負費	4,000
手 数 料	576	その他維持管理経費	4,214
賃 借 料	136		
修 繕 費	27,326		
動 力 費	2,342		
材 料 費	3,398		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	4,000		
給 料	4,456	職員給与費（1人）	8,394
手 当 等	1,979	ポンプ場維持管理経費	30,977
		委託料	22,922
		電気計装設備点検	

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
賞与引当金繰入額	611	自家用電気工作物保安管理	
法 定 福 利 費	1,233	運転管理	
		沈砂池浚渫等	
法 定 福 利 費	115	施設修繕費	2,009
引当金繰入額		動力費	5,038
備 消 品 費	173	その他維持管理経費	1,008
燃 料 費	232		
光 熱 水 費	20		
通 信 運 搬 費	397		
委 託 料	22,922		
修 繕 費	2,195		
動 力 費	5,038		
給 料	6,078	職員給与費（2人）	13,265
手 当 等	4,031	下水道管理センター維持管理経費	119,055
賞与引当金繰入額	797	運転管理等委託料	83,656
賃 金	1,959	施設修繕関係費	7,335
法 定 福 利 費	2,515	動力費	24,140
法 定 福 利 費	149	その他維持管理経費	3,924
引当金繰入額		寿町ふれあい広場管理経費	3,252
備 消 品 費	1,185	管理等委託料	2,876
燃 料 費	206	施設修繕関係費等	376
光 熱 水 費	72		
通 信 運 搬 費	240		
委 託 料	86,532		
修 繕 費	7,570		
動 力 費	24,140		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		4 普 及 指 導 費	58,800	57,578	1,222
		5 業 務 費	150,360	149,800	560

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
材 料 費	83	
使 用 料	15	
給 料	14,591	職員給与費（4人） 27,607
		水洗化普及経費 13,512
手 当 等	7,028	水洗化工事費補助金 8,750
		水洗便所改造等資金融資あっせん利子補給金 13
賞与引当金繰入額	1,965	（平成30年度債務負担行為設定）
		賃金等 4,749
賃 金	5,358	排水水質規制経費 17,025
		水質検査手数料 3,873
法 定 福 利 費	4,484	パーソナルコンピュータ借上料 11,710
		賃金等 1,442
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	368	その他経費 656
備 消 品 費	12	
燃 料 費	101	
印 刷 製 本 費	32	
通 信 運 搬 費	164	
手 数 料	3,877	
賃 借 料	11,911	
修 繕 費	146	
補 助 交 付 金	8,750	
雑 費	13	
給 料	7,679	職員給与費（2人） 17,047
		使用料徴収業務に関する経費 133,313
手 当 等	5,411	下水道使用料徴収委託料 128,486
		パーソナルコンピュータ借上料
賞与引当金繰入額	1,099	（平成30年度債務負担行為設定）
		その他経費
賃 金	2,521	
法 定 福 利 費	3,052	

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
法 定 福 利 費	206		
引 当 金 繰 入 額			
備 消 品 費	100		
燃 料 費	33		
印 刷 製 本 費	95		
通 信 運 搬 費	570		
委 託 料	128,486		
賃 借 料	1,108		
給 料	39,621	職員給与費（9人）	105,054
手 当 等	24,811	一般管理経費	22,768
賞与引当金繰入額	5,636	下水道運営審議会委員報酬（12人）	727
賃 金	1,935	庁舎用等備用品費	2,288
報 酬	727	賃借料	5,535
法 定 福 利 費	13,185	庁舎使用料	3,122
法 定 福 利 費	1,053	パーソナルコンピュータ借上料	2,413
引 当 金 繰 入 額		庁舎利用等負担金	6,180
旅 費	1,029	貸倒引当金繰入額	2,672
退 職 給 付 費	21,047	その他一般管理費	5,366
備 消 品 費	2,288		
印 刷 製 本 費	454		
通 信 運 搬 費	224		
手 数 料	400		
賃 借 料	5,535		
食 糧 費	152		
公 課 費	55		

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		7 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	1,482,855	1,308,712	174,143
		8 減 価 償 却 費	3,237,110	3,623,995	△ 386,885
		9 資 産 減 耗 費	31,118	500	30,618
	2	営 業 外 費 用	1,001,282	1,087,506	△ 86,224
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	881,650	948,606	△ 66,956
		2 会 館 運 営 費	27,854	27,854	

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
負 担 金	6,180	
保 險 料	673	
使 用 料	145	
貸倒引当金繰入額	2,672	
流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,482,855	酒匂川流域下水道維持管理費負担金
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,030,299	建物減価償却費 31,111 構築物減価償却費 2,799,428 機械及び装置減価償却費 199,637 車両及び運搬具減価償却費 20 工具、器具及び備品減価償却費 103 施設利用権減価償却費 206,811
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	206,811	
固 定 資 産 除 却 費	31,118	既設設備撤去等
企 業 債 利 息	879,225	
一 時 借 入 金 利 息	2,425	
賃 金	3,744	多古しらさぎ会館管理経費 18,054 管理嘱託員報酬（3人） 5,822 警備・清掃等委託料 6,388 AED借上料
報 酬	8,341	（平成30年度債務負担行為設定） 維持修繕料等
法 定 福 利 費	1,287	コミュニティホールかるがも経費 9,800 管理嘱託員報酬（1人） 2,519 警備・清掃等委託料 633 AED借上料
備 消 品 費	709	（平成30年度債務負担行為設定） 維持修繕料等
光 熱 水 費	2,534	
印 刷 製 本 費	185	
通 信 運 搬 費	96	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		3 消費税及び地方消費税	91,277	110,165	△ 18,888
		4 雑 支 出	501	881	△ 380
		3 特 別 損 失	1,255	9,027	△ 7,772
		1 過年度損益修正損	1,254	2,000	△ 746
		2 その他特別損失	1	7,027	△ 7,026
		4 予 備 費	20,000	20,000	
		1 予 備 費	20,000	20,000	
		支 出 合 計	6,463,089	6,766,772	△ 303,683

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
委 託 料	7,021	
手 数 料	154	
賃 借 料	679	
修 繕 費	3,008	
材 料 費	20	
食 糧 費	20	
保 険 料	4	
使 用 料	52	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	91,277	
そ の 他 雑 支 出	501	
		過年度下水道使用料過誤納還付金
過年度損益修正損	1,254	
		水洗便所改造等資金融資あっせん損失補償 (平成30年度債務負担行為設定)
そ の 他 特 別 損 失	1	

資本的収入
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		千円	千円	千円
1	資 本 的 収 入	3,113,667	3,367,003	△ 253,336
	1 企 業 債	2,288,900	2,422,300	△ 133,400
	1 企 業 債	2,288,900	2,422,300	△ 133,400
	2 国 庫 補 助 金	485,100	581,850	△ 96,750
	1 国 庫 補 助 金	485,100	581,850	△ 96,750
	3 他 会 計 補 助 金	321,741	346,669	△ 24,928
	1 他 会 計 補 助 金	321,741	346,669	△ 24,928
	4 負 担 金 等	16,582	14,161	2,421
	1 受 益 者 負 担 金	7,149	12,584	△ 5,435
	2 工 事 負 担 金	7,552		7,552
	3 そ の 他 負 担 金 等	1,881	1,577	304
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,344	2,023	△ 679
	1 長 期 貸 付 金 償 還 金	1,344	2,023	△ 679
	収 入 合 計	3,113,667	3,367,003	△ 253,336

及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建 設 企 業 債	1,132,400	
資 本 費 平 準 化 債	1,156,500	
国 庫 補 助 金	485,100	社会資本整備総合交付金
一 般 会 計 補 助 金	321,741	
受 益 者 負 担 金	7,149	下水道受益者負担金 賦課面積 3.76ha 酒匂川左岸処理区 2.93ha 酒匂川右岸処理区 0.83ha
工 事 負 担 金	7,552	
そ の 他 負 担 金 等	1,881	酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金
水洗便所改造資金 貸付金元金償還金	1,344	

支

[illegible]

出

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	52,817	職員給与費（13人）	115,081
手 当 等	42,883	污水管渠整備事業（国庫補助事業）	450,000
賃 金	1,248	試掘調査等委託料	44,000
法 定 福 利 費	19,576	路面復旧費	24,500
備 消 品 費	950	物件移設等補償費	15,000
燃 料 費	240	工事請負費	366,500
通 信 運 搬 費	39	国道255ほか（飯泉地内）	
委 託 料	120,308	φ 200～250mm L＝ 105m	
賃 借 料	2,778	認定外道路（飯泉地内）	
修 繕 費	260	φ 200mm L＝ 230m	
路 面 復 旧 費	93,500	市道0076（中村原地内）	
補 償 費	51,500	φ 200mm L＝ 170m	
負 担 金	1,000	市道5229ほか（小竹地内）	
工 事 請 負 費	801,600	φ 200mm L＝ 70m	
		市道3102（曾比地内）	
		φ 75mm L＝ 5m	
		市道3116ほか（曾比地内）	
		φ 200mm L＝ 210m	
		市道3120ほか（曾比地内）	
		φ 200mm L＝ 150m	
		流量計設置	
		污水管渠整備事業（市単独事業）	341,108
		試掘調査等委託料	35,008
		路面復旧費	69,000
		物件移設等補償費	27,500
		県道路面復旧監督事務費負担金	1,000
		工事請負費	208,600
		市道2521ほか（久野地内）	
		φ 200mm L＝ 85m	
		認定外道路（下堀地内）	
		φ 200mm L＝ 30m	
		認定外道路ほか（中村原地内）	
		φ 200mm L＝ 110m	
		私道（中村原地内）	
		φ 200mm L＝ 45m	
		市道5261（中村原地内）	
		φ 200mm L＝ 70m	
		認定外道路（曾比地内）	
		φ 200mm L＝ 35m	
		私道（栢山地内）	
		φ 200mm L＝ 50m	

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
		市道3224（栢山地内） φ 200mm L = 25m	
		認定外道路（小台地内） φ 200mm L = 115m	
		市道3227（堀之内地内） φ 200mm L = 35m	
		私道（新屋地内） φ 200mm L = 50m	
		水洗化促進整備	
		汚水樹設置	
		雨水渠整備事業（国庫補助事業）	215,000
		実施設計等委託料	33,000
		工事請負費	182,000
		板橋第一雨水幹線支線（南町三丁目地内） コンクリート水路 L = 45m	
		渋取第一雨水幹線支線（栄町三丁目地内） コンクリート水路 L = 15m	
		扇町第一雨水幹線支線（久野地内） コンクリート水路 L = 50m	
		八ツ沢雨水幹線支線（国府津地内） コンクリート水路 L = 35m	
		寺下第一雨水幹線（栢山地内） コンクリート水路 L = 40m	
		池田雨水幹線支線（栢山地内） コンクリート水路 L = 45m	
		栢山雨水幹線（飯田岡地内） コンクリート水路 L = 20m	
		雨水渠整備事業（市単独事業）	61,800
		試掘調査等委託料	8,300
		物件移設等補償費	9,000
		工事請負費	44,500
		大下水第二雨水幹線支線（栄町一丁目地内） コンクリート水路 L = 40m	
		八ツ沢雨水幹線支線（国府津地内） コンクリート水路 L = 30m	
		五ヶ村雨水幹線支線（栢山地内） コンクリート水路 L = 15m	
		三ヶ村雨水幹線支線（蓮正寺地内） コンクリート水路 L = 25m	
		浸水対策	
		その他事務費	5,710
		軽貨物自動車借上料 （平成30年度債務負担行為設定） 賃金等	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
		2 管 路 改 良 費	402,885	379,158	23,727
		3 ポンプ場建設改良費	44,200	19,000	25,200
		4 その他建設改良費	11,041	80,726	△ 69,685
		5 固定資産購入費	1,647		1,647
		6 流域下水道建設費負担金	182,821	250,479	△ 67,658

節		備 考	
区 分	金 額		
	千円		千円
給 料	16,169	職員給与費（4人）	34,240
		污水管渠整備事業（国庫補助事業）	261,000
手 当 等	12,053	下水道ストックマネジメント計画策定等委託料	41,000
		工事請負費	220,000
法 定 福 利 費	6,018	長寿命化改築	
		地震対策	
備 消 品 費	90	污水管渠整備事業（市単独事業）	105,689
		管路調査等委託料	20,000
燃 料 費	69	県道路面復旧監督事務費負担金	65
		工事請負費	85,624
委 託 料	61,000	浸入水対策	
		不明水対策等	
賃 借 料	1,671	その他事務費	1,956
修 繕 費	126		
負 担 金	65		
工 事 請 負 費	305,624		
委 託 料	22,200	耐震耐津波補強詳細設計	
工 事 請 負 費	22,000	長寿命化改築	
給 料	4,659	職員給与費（1人）	10,041
		その他建設改良事業	
手 当 等	3,604	2系エアレーションタンク安全設備設置工事請負費	
法 定 福 利 費	1,778		
工 事 請 負 費	1,000		
機 械 器 具 購 入 費	1,647		
流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	182,821	酒匂川流域下水道建設費負担金	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
	2	企 業 債 償 還 金	3,440,774	3,461,025	△ 20,251
		1 建 設 企 業 債 元 金 償 還 金	3,161,504	3,234,113	△ 72,609
		2 資 本 費 平 準 化 債 元 金 償 還 金	279,270	226,912	52,358
	3	予 備 費	10,000	10,000	
		1 予 備 費	10,000	10,000	
		○ 長 期 貸 付 金		4,000	△ 4,000
		○ 水洗便所改造資金貸付金		4,000	△ 4,000
		支 出 合 計	5,282,067	5,613,471	△ 331,404

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
建設企業債 元金償還金	3,161,504	
資本費平準化債 元金償還金	279,270	

